地方財政の充実・強化を求める意見書

急速な少子・高齢化の進行等により、国の一般歳出に占める社会保障関係費の割合が5割を超える中、今後も地方公共団体が子育て、医療、介護等の多くのサービスを着実に実施していくためには、社会保障の財源を安定的に確保していく必要がある。加えて、我が国の経済は依然として厳しい状況にあり、地域の雇用確保、社会保障の充実等、地域のセーフティネットとしての地方公共団体が果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済の活性化と雇用対策が課題となる中で、介護・福祉施策の充実・強化が求められており、そのためには、地方財政の基盤強化が不可欠である。

本年度当初予算では地方交付税について約1,000億円増額され総額17.5兆円となっており、来年度予算においても、地方公共団体の安定的な財政運営に必要となる地方財政計画の規模や地方交付税の確保が求められている。

よって、国においては、平成25年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、下記事項について対策を講じるよう強く要請する。

記

1. 被災地方公共団体が被災地の復興に要する経費について、国の責任において通常の前算とは別枠で確保するとともに、地方公共団体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講じること。
2. 子育て、医療、介護分野の人材確保等少子・高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業、製造業等の産業振興、環境対策等、今後増大する財政需要を地方財政計画に的確に取り入れること。
3. 地方交付税の総額確保及び財政調整機能の強化、国税5税の法定率の引き下げ、社会保障関係費の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直し、社会資本総合整備交付金の拡充等、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。